

令和 3 年 7 月 28 日

浜田市議会議長

川神裕司 様

議員名 牛 辰 昭



調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 令和 3 年 7 月 7 日 () : ~ 7.8 日
2. 研修内容
全国地方議会サミット 2021 「改革が変革を加速させる地方
変革」
3. 研 修 先
ローカル2025 議会連盟
4. 調査経費 10,220 円
(経費内訳 10000 円、 220 円)
5. 調査研究活動の概要
ローカル2025 別紙参照。



全国地方議会サミット2021、7月7日・8日

法政大学総長・広瀬克也氏基調講演。

①コロナ禍の対応・危機管理能力の低さ

国と自治体のズレの想定が十分に出来ていない。地方は国が想定通りに動かない事を前提に対応策を組み立てる。本当に、議場に集まれなくなったときのことを本気で想定して備えているか。9月議会に集まらない事がゼロではないリスク。最悪のシナリオでも、対応出来るか。オンラインは、国では出来ていない。割り切りの不十分さ。希望的観測に依拠した速度と正確さのトレードオフを明示して割り切ること。

②人々の行動変容を促せない政治。

感染症予防は、つまるところ人々ひとりひとりの行動変容の集積でしか課題解決が出来ない政策課題。人々は、それぞれの判断がある。その判断の予測が不十分。個別の判断への影響力が喪失し現在に至っている。{政府の判断には、依拠出来ない}

③政策実施の構造的特性が浮かび上がった。

日本の政府は（国と自治体共に）国民・住民全体に、直接は

繋がっていない。困っている人の情報がない—設計が必要。あらかじめ把握していない属性によるターゲティングにはコスト（人件費・時間・金銭）がかかる。それを踏まえないで「IT活用の魔法」を盲信しても戯画的な状況が生まれるだけ。予約という政策実態の未熟さ、いきなり先着順で予約開始の無謀、人手の絶対的限界の認識が不十分であった。

④デジタルガバメントが進まなかったのは、何故か。

デジタル化以前に「すべての人」と政府・自治体が繋がる単一のじくみが乏しい。金銭のやりとりをともなう「単一のつながりの仕組み」は存在していない。この構造をどこまで変えていくべきなのか？既存の構造は、政府にとっても人々にとっても効率的ではない。すべての人が政府・自治体とやりとりする社会、やりとりしない社会の副作用。納税者としての「予定にもとずいた判断力」の乏しさ。やりとりをしなければならない事の意義。「政府運営の当事者になる」。自治体単位での自己決定権という論点の顕在化・デジタル化に関連した集権と分権の顕在化・自治体の情報システムの標準化・自治体毎に、個人情報保護審議会が存在してきた意義・論

点・争点を発見公開する場が存在する意義が自治体という単位だからこそ実感されるものは何か？

⑤負担と給付の見えやすい関係

国全体については、見えなくなっている。

(中の上福祉 x 中の下負担) そのギャップが累積赤字

(自分が負担する覚悟) の共有によって、信頼できる公共サービスを構築出来るかも知れないという認識を構築している議会。 i

2部、可児市、川上議長

議会活動は線香花火、議会改革は打ち上げ花火。

バックキャストイング

①税金の使い方は正しいか。

②使われ方は、効果は？

議員は、代理でなく代表である。一責任をとる。一丁寧な審議が必要、、、熟議。議決後は、議会の責任。予算は、議会が説明する。一説明責任。

市民福祉向上のための4つのサイクル

・大津市議会のミッションロードマップ・議会審査サイク

ル・予算決算審査サイクル—全会一致のみ市長に提言。決算からの意見が、予算にどの様に反映されたいるか。

- ・意見聴取・反映サイクル（報告会）など。

議場を使った報告会—コロナの報告会

- ・委員会毎に、各種団体と交換会—意見交換重視—
- ・高校生の模擬投票（主権者教育）・ママさん議会。

結論「議会の力が地域の未来を創る」。

反省と考察

初日がズーム上手くいかず、平井デジタル大臣の講演が聞けなかったが、9月1日立上げのデジタル庁に期待している。

広瀬克也総長は、ながいこと、議会改革白書を主管されてきておられ、有名であるが、今回のコロナ禍の政府対応については、詳しく分析しておられ、その切り口に感銘した。併せて、地方議会の危機管理についても、鋭く指摘をされており、大いに反省を促された。